

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値											
				自地域			都道府県平均・合計			全国平均・合計			比較地域		
				長崎県	島原地域	広域市町村圏組合							佐賀県	杵藤地区	広域市町村圏組合
2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024				
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(各年度年報)	21.3	21.3	21.5	19.7	19.9	19.9	19.0	19.4	19.7	18.1	18.3	18.2
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	16.5	16.6	16.8	16.3	16.4	16.3	16.3	16.4	16.5	14.2	14.4	14.3
調整済み認定率(要介護3~5)	B6-a	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	5.3	5.5	5.4	5.2	5.3	5.1	5.5	5.5	5.4	4.8	4.9	4.7
調整済み認定率(要支援1~要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	11.2	11.1	11.4	11.1	11.1	11.2	10.8	10.9	11.1	9.4	9.5	9.6

全国平均等との比較
認定率は、3か年平均で全国及び県に対し、約1.5~2%、比較地域に対し約3%程度上回っている。調整済み認定率においては、全国・県とは顕著な差は見られないが、比較地域とは約2.3%上回っている。うち、重度認定率については、全国・県とは顕著な差がないが、比較地域とは0.6%上回る。うち、軽度認定率についても、同様に比較地域に対しては1.5%上回る。

全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察 (仮説の設定)
乖離のみに着目すれば、認定率の差異は、高齢化率の違いである程度説明できる。(R8本組合:39.5、R6全国:29.3、R6県34.8、R8杵藤、35.3)時点のずれはあるが、県・比較地域に対し4~5%、国に対し10%高齢化率が高い。他の数値に関しては、主に比較地域に対する乖離が目立つが、調整後ということとを考慮すれば本組合としての問題は小さいと考える。

設定した仮説の確認・検証方法
各種統計数値の分析による相違点の発見と関連付け。

問題を解決するための対応策 (理想像でも可)
地域による食習慣や生活習慣、地理条件等の差異があるため、必ずしも母数の大きい平均値との差異が大きいことに問題があるとは限らないが、自地域においては、少なくとも全国・県の調整後数値との大きな乖離は見られていない。比較地域との差異は明確な説明ができないが、一次判定から軽度への変更に関する判断基準が充実・徹底されているのではないかと考えられる。

自由記述
データを見ると、同規模である杵藤地区の調整済み認定率(14.3%)の低さが際立っている。これは全国平均(16.5%)と比較しても非常に低い数値です。本組合としては、自地域内の分析だけでなく、杵藤地区がどのような介護予防施策や認定審査の運用を行っているかをベンチマーク(比較調査)することが、認定率適正化の大きなヒントになると考えられます。また、自地域内の調整済み認定率は2022年(16.5%)から2024年(16.8%)にかけて上昇傾向にある点も、早期の対策が必要であることを示唆しています。

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値											
				自地域			都道府県平均・合計			全国平均・合計			比較地域		
				長崎県	島原地域	広域市町村圏組合							佐賀県	杵藤地区	広域市町村圏組合
2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024				
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	3.6	3.6	3.6	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9	2.9	3.2	3.2	3.0
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	2.8	2.8	2.8	1.7	1.7	1.7	1.3	1.4	1.4	1.2	1.2	1.2
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	10.1	10.0	10.2	10.4	10.5	10.6	10.4	10.5	10.8	10.1	10.2	10.2

全国平均等との比較
施設サービス、居住系サービスの受給率は全国・県平均を上回って受給しているが、在宅サービスについてはやや低めの受給率となっている。

全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察 (仮説の設定)
施設及び居住系サービスは従前から全国・県平均を上回って整備されているため、それに伴い受給率も高くなる。ただし、地域的な偏在性は課題と考える。在宅サービスは県平均及び比較地域とほぼ同水準ではあるが、訪問介護についても、地域によっては不足しているところがある。

設定した仮説の確認・検証方法
各サービスの整備状況を比較する。

問題を解決するための対応策 (理想像でも可)
今後ますます高齢化が進行し後期高齢者の増加が予想される。一方で在宅生活の継続を希望される方もいるため、在宅サービスのより効果的な利用について検討する。また、地域毎の偏在性を解消するため、地域毎のニーズ調査の把握に努める。

自由記述
自地域内のデータで特に注目すべきは、在宅サービス受給率(10.6%)が2022年から2024年にかけて上昇傾向にある点です(10.4% → 10.5% → 10.6%)。これは全国的な傾向と一致していますが、同規模の杵藤地区(10.2%で横ばい)と比較すると、自地域ではサービス利用の拡大がより進んでいると言えます。前回の「認定率」の分析結果と合わせると、「認定されやすく、かつサービスに繋がりがやすい」という構造が見えてきます。これは利用者の安心感に繋がる反面、給付費の増大を招く要因でもあります。居住系サービスが全国平均より高い点を含め、民間事業者の参入状況やケアマネジメントのあり方を再点検する時期に来ていると考えられます。

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値											
				自地域			都道府県平均・合計			全国平均・合計			比較地域		
				長崎県	島原地域	広域市町村圏組合							佐賀県	杵藤地区	広域市町村圏組合
2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024				
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	133,691.8	136,695.2	138,773.6	132,241.6	134,009.6	135,745.1	130,075.8	132,663.8	134,166.7	137,422.8	140,026.5	140,563.6
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	108,908.4	111,592.7	113,261.2	117,256.5	118,850.0	120,046.1	118,723.4	121,228.4	122,463.2	127,516.0	129,866.7	129,813.4
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	38,278.7	38,743.8	41,066.2	50,396.2	50,918.7	51,795.4	76,919.8	80,033.9	82,954.4	43,950.6	47,055.5	49,220.9
受給者1人あたり給付月額(訪問入浴介護)	D17-b	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	70,474.6	69,741.4	68,655.7	55,106.5	55,667.9	57,974.5	61,810.6	63,050.2	64,164.8	65,100.7	67,066.2	63,028.8
受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	D17-c	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	45,894.6	45,291.3	46,361.8	42,596.5	42,776.2	42,821.7	41,294.5	41,639.5	41,722.5	43,344.8	41,194.4	40,896.1
受給者1人あたり給付月額(訪問リハビリテーション)	D17-d	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	29,678.0	30,778.4	30,175.4	32,031.4	32,672.0	32,849.5	33,673.6	34,290.2	34,488.5	35,702.1	36,158.4	36,513.2
受給者1人あたり給付月額(居宅療養管理指導)	D17-e	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	8,650.6	8,680.1	8,929.7	9,548.9	9,748.1	9,830.3	12,382.2	12,796.6	13,139.8	8,191.4	8,688.4	8,859.5
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	97,756.5	100,505.2	100,142.8	85,900.9	86,849.6	86,536.2	83,257.6	84,469.1	84,441.0	137,488.9	140,453.7	141,526.1
受給者1人あたり給付月額(通所リハビリテーション)	D17-g	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	57,580.3	59,193.6	59,455.7	57,688.4	58,760.5	58,872.8	58,136.4	58,920.1	58,754.8	60,260.2	60,763.9	59,623.3
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	149,377.9	145,331.9	143,346.5	131,180.7	127,441.0	127,389.7	108,557.0	106,703.6	107,731.7	131,620.4	132,250.2	137,537.2
受給者1人あたり給付月額(短期入所療養介護)	D17-i	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	80,555.1	85,622.3	91,906.6	101,865.2	98,664.2	99,352.3	91,341.9	90,322.1	91,585.2	74,343.1	73,277.3	65,284.4
受給者1人あたり給付月額(福祉用具貸与)	D17-j	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	9,417.3	9,633.8	10,048.8	10,447.0	10,616.8	10,772.5	11,965.6	12,125.8	12,212.0	9,010.6	9,079.3	9,164.3
受給者1人あたり給付月額(特定施設入居者生活介護)	D17-k	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	161,400.6	160,139.3	169,661.9	169,996.4	174,342.5	178,541.6	184,040.7	187,184.9	190,209.2	171,463.9	170,299.8	171,387.7
受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	D17-l	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	12,096.9	12,196.1	12,445.4	12,962.3	12,963.4	13,143.8	13,138.4	13,147.8	13,292.4	12,194.3	12,226.2	12,313.0
受給者1人あたり給付月額(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	D17-m	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	89,525.7	113,435.5	110,757.6	166,783.4	169,746.5	164,420.7	166,008.1	168,947.4	168,005.1	118,081.8	120,861.3	114,667.2
受給者1人あたり給付月額(夜間対応型訪問介護)	D17-n	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	-	-	-	19,138.5	21,791.0	22,074.8	38,814.9	39,392.9	41,013.8	-	-	-
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型通所介護)	D17-o	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	149,897.1	151,842.1	155,191.8	134,544.0	131,689.1	132,521.7	116,352.3	117,998.3	119,285.6	136,766.3	129,476.2	132,936.7
受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	D17-p	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	180,821.6	186,866.8	194,394.8	183,194.0	188,083.7	194,052.7	191,608.7	193,709.3	197,918.9	159,085.2	156,678.0	168,170.6
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列(各年度年報,R6はR7/2サービス提供月まで)	250,819.6	256,024.6	260,133.8	255,219.7	259,301.8	265,106.9	260,638.3	264,723.4	269,967.9	246,536.8	250,521.6	255,881.5

受給者1人あたり給付月額(地域密着型特定施設入居者生活介護)	D17-r	円	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	-	-	-	-	-	-	198,572.6	200,515.2	204,759.2	199,863.8	192,795.7	201,099.6
受給者1人あたり給付月額(看護小規模多機能型居宅介護)	D17-s	円	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	195,629.6	197,824.1	220,495.3	231,958.5	238,539.3	249,366.0	260,420.0	264,153.3	270,931.0	206,814.2	216,548.0	256,359.5
受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	D17-t	円	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	92,599.4	89,114.4	88,852.2	88,106.1	87,455.7	86,920.9	74,762.1	74,617.0	74,158.0	149,784.4	152,097.0	153,113.9
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	11.4	11.0	11.4	16.3	16.2	16.4	26.2	27.2	28.4	15.5	16.3	16.9
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問入浴介護)	D31-b	回	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	5.7	5.7	5.5	4.4	4.4	4.6	4.9	4.9	4.9	5.4	5.5	5.1
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問看護)	D31-c	回	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	6.7	6.7	6.9	7.9	8.1	8.0	8.9	9.0	9.0	9.4	9.1	8.9
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問リハビリテーション)	D31-d	回	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	10.6	11.0	10.7	11.0	11.2	11.2	11.5	11.7	11.7	12.4	12.5	12.7
受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	13.0	13.3	12.9	11.8	11.8	11.6	10.7	10.8	10.7	18.2	18.5	18.4
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハビリテーション)	D31-f	日	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	5.9	6.2	6.1	5.9	5.9	5.9	5.7	5.7	5.6	6.1	6.1	5.9
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	18.7	17.9	17.4	15.8	15.1	14.8	12.7	12.4	12.3	17.7	17.7	18.0
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所療養介護)	D31-h	日	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	7.4	7.6	9.3	9.4	8.9	8.8	8.1	7.9	7.8	7.1	6.9	6.1
受給者1人あたり利用日数・回数(認知症対応型通所介護)	D31-i	日	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	16.6	16.4	17.0	13.2	12.6	12.5	10.6	10.7	10.6	14.0	13.2	13.3
受給者1人あたり利用日数・回数(地域密着型通所介護)	D31-j	回	見える化・時系列 (各年度年報.R6はR7/2サービス提供月まで)	12.0	11.6	11.6	11.1	11.0	10.9	9.4	9.4	9.2	17.3	17.6	17.7

全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察 (仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策 (理想像でも可)
在宅および居住系の給付月額(県・全国平均)とほぼ同水準です。県・全国平均、比較地域よりは在宅サービスの給付月額が低い(が)年々上昇傾向にある。訪問介護、訪問リハビリテーションについても受給者1人あたり給付月額・回数が県・全国平均、比較地域より低い(が)こちらも年々上昇傾向にある。短期入所生活介護について、県・全国平均、比較地域より給付月額・利用日数が高い。	訪問介護、訪問リハビリテーションについて、受給者1人あたり給付月額・回数が県・全国平均、比較地域より低い(が)年々上昇傾向にある。訪問介護、訪問リハビリテーションについても受給者1人あたり給付月額・回数が県・全国平均、比較地域より低い(が)こちらも年々上昇傾向にある。短期入所生活介護について、県・全国平均、比較地域より給付月額・利用日数が高い。	年度間の比較と県・全国平均との比較。	介護予防事業の継続的な推進と普及。在宅サービスのより効果的な利用について検討。 ○要介護認定の適正化 ○ケアプランの点検等 ○医療突合・縦覧点検 ※訪問系事業所の支援のため特別地域加算の導入について検討を進める。

自由記述

同規模地区である杵藤地区のデータが非常に特異です。通所介護の給付月額(141,526円)と利用日数(18.4日)は、自地域や全国平均を圧倒しており、在宅給付の大部分を通所系が占めていることが推察されます。自地域は、比較地域ほどの極端な偏りはないものの、長崎県内(12.9日)よりは通所介護日数が抑制されています。一方で、認知症対応型通所介護(17.0日)や認知症対応型共同生活介護(グループホーム:265,106円)などは県平均を上回っており、認知症ケアに関するサービス受給が自地域の給付額を押し上げている重要な要素であることも読み取れます。今後の対策としては、これら認知症関連サービスの質的評価と適正給付も焦点になる。